

公益社団法人日本気象学会 2018 年度総会資料

日 時：2018 年 5 月 17 日（木）

場 所：つくば国際会議場

議案 1 2017 年度事業報告（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2017年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2017年度は、春季は東京を秋季は札幌を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

① 2017 年度春季大会

期 日：2017 年 5 月 25～28 日

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

担 当：東京大学、国立極地研究所、首都大学東京

参加者：830 名

講演数：専門分科会 72 件、口頭発表 157 件、ポスター発表 101 件、合計 330 件

シンポジウム：「最新の気象学が描き出す多彩な大気海洋結合現象」（5 月 27 日）

② 2017 年度秋季大会

期 日：2017 年 10 月 30 日～11 月 2 日

場 所：北海道大学学術交流会館・クラーク会館

担 当：北海道大学、札幌管区気象台、日本気象協会北海道支社、酪農学園大学

参加者：803 名

講演数：専門分科会 89 件、口頭発表 226 件、ポスター発表 219 件、合計 534 件

シンポジウム：「北極域」（11 月 1 日）

(2) 調査研究会

我が国に発生した気象災害に関する調査研究会として、「2016年に東北・北海道へ上陸した台風とその気候的意味」をテーマに気象災害委員会がメソ気象研究連絡会と共催で、札幌市で開催した（2017年10月29日）。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。現在合計 14 の研究連絡会が設置されており、以下の 12 研究連絡会が合計 15 回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2017 年 5 月 24 日	東京	数値モデルによる積乱雲とその効果の表現 (気象庁数値モデル研究会と合同で開催)
極域・寒冷域	2017 年 5 月 25 日	東京	マルチスケールで考える、都市における降雪・積雪

オゾン	2017年5月25日	東京	航空機観測キャンペーンについて
気象学史	2017年5月27日	東京	気象学史研究はどうか
メソ気象	2017年10月29日	札幌	2016年に東北・北海道へ上陸した台風とその気候的意味
極域・寒冷域 統合的陸域圏	2017年10月30日 2017年10月30日	札幌 札幌	数十年スケールで見える環オホーツク域の海水研究 近年の気候変動に伴った大気陸面相互作用の変化
気象学史	2017年11月1日	札幌	北海道初期の気象観測
観測システム・予測可能性	2017年11月20～21日	京都	様々な結合過程がもたらす異常気象の実態とそのメカニズム
長期予報	2017年11月28日	東京	長期予報と大気大循環
非静力学数値モデル	2017年11月29～30日	富山	第19回非静力学モデルに関するワークショップ
航空気象	2018年2月9日	東京	調査・研究報告会
天気予報	2018年2月15日	東京	スポーツと気象予報
熱帯気象	2018年3月6～7日	福岡	第9回熱帯気象研究会
台風	2018年3月23日	名古屋	台風セミナー2017

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2017年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題44件、新規課題7件の合計51件である。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2017年度は以下の会合等を開催した。

①原子力総合シンポジウム2017

主催：日本学術会議 総合工学委員会（2017年6月8日：日本学術会議講堂）

②第54回アイソトープ・放射線研究発表会

主催：日本アイソトープ協会（2017年7月5～7日：東京大学弥生講堂）

気象学会から委員を選出し運営に参画している。

③第34回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会（2017年8月3～4日：芝浦工業大学）

④第2回アジア気象会議（ACM: Asian Conference on Meteorology）

共催：日本、中国、韓国の各気象学会（開催国持ち回りで隔年開催）

2017年10月23日～24日に韓国釜山国際展示場(BEXCO)で開催。

講演件数269件。

⑤第5回防災学術連携シンポジウム「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」

主催：日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会、

日本学術会議 土木工学・建築学委員会、

防災学術連携体（2017年12月20日：日本学術会議講堂）

気象学会から防災学術連携体に委員を選出し運営に参画している。

⑥第3回理論応用力学シンポジウム

主催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤学分会

（2018年3月5日：日本学術会議講堂）

(6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2017年度は以下のとおり実施した。

①北海道支部 ア 第1回研究発表会 2017年7月24日（札幌市）（参加者約45名）

イ 第2回研究発表会 2017年12月11～12日（札幌市）（参加者約70名）

②東北支部 支部研究会 2017年12月4日（仙台市）（参加者約60名）

③中部支部 支部研究会 2017年11月27～28日（岐阜市）（参加者約60名）

④関西支部 ア 第1回支部例会 2017年12月1～2日（高松市）（参加者約40名）

- イ 第2回支部例会 2017年12月22～23日(大阪市)(参加者約60名)
 ウ 第3回支部例会 2018年1月18日(広島市)(参加者約40名)
- ⑤九州支部 支部発表会 2018年3月4日(福岡市)(参加者約40名)
 ⑥沖縄支部 支部研究会 2018年2月27日(恩納村)(参加者約35名)
- (7) その他
- ①日本気象学会夏期特別セミナー(若手会 気象夏の学校)開催への援助
 本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2017年度は、以下のとおり行われた。
- ・日時: 2017年9月8～10日
 - ・場所: 奥琵琶湖マキノパークホテル&セミナーハウス(滋賀県高島市)
 - ・内容等: 招待講演(講師3名の方々による講演)、一般講演(学生、若手研究者による口頭・ポスター発表 計20件)
 - ・参加者: 107名
2. 一般向け普及・啓発活動
- (1) 公開気象講演会
 公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2017年度は以下のとおり実施した。
- ・日時: 2017年5月28日
 - ・場所: 国立オリンピック記念青少年総合センター
 - ・テーマ: 「大雨災害」に備える
- (2) 第51回夏季大学
 夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2017年度は以下のとおり実施した。また、同様の活動は以下の(5)で示すように、各支部においても実施している。
- ・日時: 2017年7月29日(土)～30日(日)
 - ・場所: 気象庁講堂
 - ・テーマ: 新世代の衛星が切り開く新しい気象の世界
- (3) 気象サイエンスカフェ
 気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2017年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は(7)で示すように、各支部においても実施している。
- ①日時: 2017年7月22日, 場所: 東京都(東京理科大学理窓会第2会議室)、テーマ: 地球温暖化と山の雪、里の雪～暑い夏の目に、雪の話で涼みましよう～
 - ②日時: 2017年12月2日, 場所: 東京都(日本気象協会会議室)、テーマ: 竜巻とダウンバースト/極端気象について語ろう
 - ③日時: 2018年3月6日, 場所: つくば市(BiVi つくば)、テーマ: 気候変動と大気・海洋変動が世界の穀物生産に及ぼす影響の予測に挑む
- (4) ジュニアセッションの開催
 ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をすることにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2017年度は、以下のとおり、第2回を実施した。
- ・日時: 2017年5月28日
 - ・場所: 国立オリンピック記念青少年総合センター
 - ・参加校数、発表件数: 19校、31件

(5) 気象教育懇談会

気象に関する教育支援を目的とした「気象教育懇談会」を開催した。2017年度は「タジック・アース（衛星画像を球面に投影するコンテンツ）を活用しよう」として、特に、中学校などで気象が専門ではないが教える立場に立つ先生方の役に立つよう、衛星画像の見方を学びながら、タジック・アースを使った授業を紹介するなどを話題とした。

- ・日時：2018年1月8日
- ・場所：田園調布学園
- ・参加者：中学校・高等学校教員23名

(6) 「女子中高生夏の学校2017～科学・技術・人との出会い～」に初出展

教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会が協力して、独立行政法人国立女性教育会館が女子中高生を対象に開催した「女子中高生夏の学校」のポスター展示とキャリア相談のブースを設置した。このイベントは女子中高生が「科学技術にふれ」、科学技術の世界で生き生きと活躍する女性たちと「つながり」、科学技術に関心のある仲間や先輩とともに「将来を考える」機会として、平成17年度より毎年開催されており、気象学会の参加は今回が初めてである。

- ・日時：2017年8月6日
- ・場所：国立女性教育会館（NVEC）

(7) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「ジュニアセッション」、「こども気象学士教室」、「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2017年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日時	場所	内容	参加者
北海道	気象講座	2018年1月20日	札幌市	防災に関する普及啓発（サイエンスカフェ）への支援 名称「ほっかいどう防災ひろば in チ・カ・ホ」	約500名以上
東北	気象講演会	2017年10月28日	秋田市	激甚化する気象災害に備えて	約105名
	サイエンスカフェ	2018年3月4日	仙台市	集中豪雨はどうして起こる？線状降水帯って何だろう？	約40名
中部	公開気象講座	2017年8月27日	名古屋市	大陸から飛来する黄砂・PM2.5・バイオエアロゾル	約45名
	サイエンスカフェ	2017年10月21日	名古屋市	気候変動・地球の変化を可視化する	約40名
	サイエンスカフェ	2018年2月10日	四日市市	春一番はなぜ吹くのか	約35名
関西	夏季大学	2017年8月19日	京都市	雪―結晶から防災まで―	約100名
	講演会	2017年12月1日	高松市	レーダーを用いた突風研究最前線	約40名
	講演会	2017年12月23日	大阪市	冬季雷の気象的・電気的特性について	約60名
	講演会	2018年1月18日	広島市	西日本の盆地で発生する霧の地域的特性	約40名
	サイエンスカフェ	2018年1月27日	大阪市	クルマは気象を駆け巡る～元・自動車開発エンジニアはモーターショーをどう見たか？～	約20名
九州	気象教室	2018年1月21日	福岡市	九州の天気は遠くの天気が決める？	約110名
	サイエンスカフェ	2017年10月22日	福岡市	「線状降水帯」の正体に迫る―平成27年九州北部豪雨から見えてくるもの―	約35名
	サイエンスカフェ	2018年2月3日	鹿児島市	火山灰を雨雲レーダーで観測すっど！～研究最前線！灰はどこに流れるの？～	約30名
	ジュニアセッション	2018年3月4日 支部発表会のセッションとして実施	福岡市	参加校数：2、発表件数：2	生徒7名 他3名
沖縄	親と子のお天気教室	2017年8月2日	西原市	西原町、西原町教育委員会、沖縄県、沖縄気象災害防止協議会と共催	約185名
	子ども気象学士教室	2017年8月7～9日	那覇市	日本気象予報士会沖縄支部、沖縄気象台、(株)FMとよみ と共催	約20名
	離島お天気教室	2017年7月13日	竹富町	石垣島地方気象台と共催	約35名

沖 縄	離島お天気教室	2017年11月7日	与那国町	石垣島地方気象台と共催	約105名
	離島お天気教室	2017年12月15日	北大東村	南大東島地方気象台と共催	約65名
	離島お天気教室	2017年12月19日	多良間村	宮古島地方気象台と共催	約45名
	防災気象講演会	2017年7月12日	竹富町	石垣島地方気象台と共催	約20名
	防災気象講演会	2017年11月6日	与那国町	石垣島地方気象台と共催	約20名
	防災気象講演会	2018年1月23日	浦添市	沖縄気象台、沖縄県等と共催	約130名
	サイエンスカフェ	2017年9月9日	那覇市	空を楽しむために雲科学	約40名
	施設見学	2018年2月27日	恩納村	沖縄電磁波技術センター	約35名

(8) その他

①気象予報士CPD制度の支援

2016年度に引き続き、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度を支援し、CPD制度運営委員会 (2017年5月25日開催) に出席した。引き続き、適切なCPDポイントを設定するためのCPD認定委員会に、気象学会から3名の委員が選任されている。

②教育活動の拡充(関西支部)

- ・夏季大学に合わせて、大学で気象学を学びたい高校生や気象の知識を活かした就職を希望する方を対象にした「気象関係合同進路説明会」を実施 (参加総数は11名)。
- ・夏季大学に高校生の参加費を無料にする促進策を実施 (3名の応募があり、全員参加)。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施 (公益目的事業2)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2016年度は、以下の1～5の5種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2017年度は「第64巻4号～第65巻3号 計931ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む25名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2017年度は「第95巻2号～第96巻1号 計472ページ、論文23編」を刊行した。また、2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開している。

一方、日本学術振興会から (科学研究費補助金: 研究成果公開促進費) を受け、2013年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めてきた。取組の目的は気象集誌の国際的な評価を高め、国内外の投稿論文数の増加、質の向上を図り、インパクトファクターを向上させることにある。2017年度は以下の項目を実施した。

- ・同一著者による1年以内の投稿論文に対して投稿料の減免措置を行った。
- ・J-STAGE掲載論文の引用促進のため、気象集誌ホームページの更新を行い、広報の強化を図った。
- ・Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度向上を図った。
- ・J-STAGE 早期公開の機能を活用し、受理論文の迅速な公開に努めた。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上 (電子版) のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語 (約4ページ相当) としている。編集作業等は、海外の研究者を

含む40名余りで構成された SOLA 編集委員会が担当している。

2017年度は「第13巻、第13巻A、第14巻 計272ページ 論文54編」を刊行した。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2017年度は、233号「南極氷床と大気物質循環・気候」、234号「地球観測の将来構想に関わる世界動向の分析」、235号「海の波と渦と平均流—相互作用理論の背景と展望—」を刊行した。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は大会ごとに300～500件になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2017年度は「111号（春季大会）：専門分科会72件、口頭発表157件、ポスター発表101件、合計330件」、
「112号（秋季大会）：専門分科会89件、口頭発表226件、ポスター発表219件、合計534件」を刊行した。なお、各予稿集には、CD-ROMを添付した。

III 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

2014年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の2つの賞を新たに設けた。これにより、日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞、堀内賞、正野賞、山本賞、奨励賞の7つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びに SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2017年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	猪上 淳 (情報・システム研究機構)	北極の大気循環および大気—海水—海洋相互作用の研究
	渡邊真吾、河谷芳雄 (海洋研究開発機構)	重力波解像モデルを用いた中層大気大循環の研究
藤原賞	大野木和敏 (気象庁)	全球大気長期再解析 JRA-25 および JRA-55 の推進
岸保・立平賞	石原正仁 (元気象庁)	リモートセンシングシステムの導入による新しいシステム構築と社会実装に関わる功績
	明星電気(株) 高層気象グループ	多様な高層気象観測用ゾンデと各種センサーの開発によりわが国の気象観測と学術研究を支えてきた功績
堀内賞	杉本伸夫 (国立環境研究所)	ライダーによる東アジア大気環境および気候研究の推進
	青木 茂 (北海道大学)	南太平洋における大気・海洋結合系の長期変動に関する観測的研究
正野賞	小坂 優 (東京大学)	熱帯大気海洋結合変動がもたらす気候影響のメカニズムと予測可能性の研究
	國井 勝 (気象庁)	データ同化およびアンサンブル予測によるメソスケール顕著現象の予測精度向上と予測可能性に関する研究

山本賞	大野知紀 (東京大学)	熱帯低気圧の暖気核に関する力学的研究
	大畑 祥 (東京大学)	エアロゾルの湿性除去メカニズムに関する観測的研究
奨励賞	秋山佳明 (京都地方気象台)	京都・福知山付近で発生した線状降水帯等に伴う大雨の調査研究
	阿部豊雄 (元気象庁)	高層気象観測の科学史・技術史に関する調査とその発表
	奥村政佳 (横浜国立大学)	未就学児童に対する気象教育研究と長年にわたる気象の普及活動
気象集誌 論文賞	吉田龍二・宮本佳明・富田浩志・ 梶川義幸 (理化学研究所)	Yoshida, R., Y. Miyamoto, H. Tomita, and Y. Kajikawa, 2017: The effect of water vapor on tropical cyclone genesis: A numerical experiment of a non-developing disturbance observed in PALAU2010. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 95 , 35-47, doi:10.2151/jmsj.2017-001
SOLA 論文賞	三浦裕亮 (東京大学)	Hiroaki Miura, 2017: Coupling the Hexagonal B1-grid and B2-grid to Avoid Computational Mode Problem of the Hexagonal ZM-Grid. SOLA, Vol. 13, pp. 69-73, doi: 10.2151/sola.2017-013.
	後藤大輔(国立極地研究所)、森本真司・青木周司(東北大学)、菅原敏(宮城教育大学)、石戸谷重之(産業技術総合研究所)、稲飯洋一(東北大学)、豊田栄(東京工業大学)、本田秀之(宇宙航空研究開発機構)、橋田元・山内恭(国立極地研究所)、中澤高清(東北大学)	Daisuke Goto, Shinji Morimoto, Shuji Aoki, Satoshi Sugawara, Shigeyuki Ishidoya, Yoichi Inai, Sakae Toyoda, Hideyuki Honda, Gen Hashida, Takashi Yamanouchi, Takakiyo Nakazawa, 2017: Vertical Profiles and Temporal Variations of Greenhouse Gases in the Stratosphere over Syowa Station, Antarctica. SOLA, Vol. 13, pp. 224-229, doi: 10.2151/sola.2017-041.

(2) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、支部会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓蒙活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。

2017年度は以下のとおり、2名を顕彰した。

受賞者：藤原圭太(九州大学大学院修士課程2年)、山内晃(長崎大学大学院博士後期課程3年)

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2017年度は文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞・井上学術賞・島津賞・東レ科学技術賞の候補者を推薦した。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しており、2017年度は以下のとおり補助することとした。

- ・申請者：山崎 聖太(京都大学大学院理学研究科)
- ・会議名：33rd Conference on Hurricanes and Tropical Meteorology
- ・場 所：アメリカ合衆国、フロリダ、ポンテ・ベドラ
- ・期 間：2018年4月16日～20日

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2017年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少は1~2%/年であったが、2017年度は春季大会から講演者については、原則として学会員にしたこと等により、学生の会員数が増加し、個人会員は0.8%増加した。また、団体会員は1%の減少であった。個人会員の中では、一般のA、Bの両会員の減少が目立つ一方、一般のC会員、学生会員（A、C）及び高年会員（A、B）では増加している。

社員種別		社員数		増減数
		本年度末 (2018年3月31日)	前年度末 (2017年3月31日)	
個人会員	A	2,288	2,333	△45
	B	356	381	△25
	C	62	45	17
	A (学生)	234	185	49
	B (学生)	17	20	△3
	C (学生)	53	32	21
	A (高年)	234	227	7
	B (高年)	16	12	4
	C (高年)	3	2	1
	合計	3,263	3,237	26
団体会員	団体A	84	74	10
	団体B	60	73	△13
	団体C	47	52	△5
	合計	191	199	△8
賛助会員		28	27	1
名誉会員		16	18	△2
計		3,498	3,481	17

2. 役員の選任及び解任

2016年度総会で第39期理事20名、監事2名を次の通り選任した。任期は、理事が2016年度総会の日から2018年度総会の日までの2年間、監事が2020年度総会の日までの4年間である。2017年度は役員の変更はなかった。なお、理事及びそれぞれの担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
岩崎 俊樹	東北大学大学院理学研究科教授	理事長（代表理事）
瀬上 哲秀	元気象研究所長	副理事長，企画調整，気象災害
石原 幸司	気象庁地球環境・海洋部気候情報課 調査官	会計担当
榎本 剛	京都大学防災研究所准教授	電子情報
近藤 豊	国立極地研究所特任教授	学会賞候補者推薦，名誉会員推薦
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	人材育成・男女共同参画
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集，正野賞候補者推薦
塩谷 雅人	京大大学生存圏研究所教授	堀内賞候補者推薦，学術
高藪 出	気象研究所環境・応用気象研究部長	奨励賞候補者推薦
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA編集
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	気象研究コンソーシアム
仲江川 敏之	気象研究所気候研究部室長	講演企画
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター 副所長・教授	気象研究ノート編集，部外表彰等候補者推薦

平松 信昭	一般財団法人日本気象協会防災ソリューション事業部担当部長	教育と普及
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	岸保・立平賞候補者推薦, 地球環境問題
藤部 文昭	首都大学東京都市環境学部特任教授	天気編集
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究科准教授	山本賞候補者推薦
山田 和孝	気象庁予報部数値予報課予報官	庶務担当
余田 成男	京都大学大学院理学研究科教授	藤原賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏名	所属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会技師長
高谷 康太郎	京都産業大学理学部准教授

3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発表することとしている。

2017年度はこれらの発表はなかった。

4. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2017年度は、2017年5月26日に国立オリンピック記念青少年総合センター大ホールで開催した。

総会においては以下の議案を審議し、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案 1. 2016年度事業報告
議案 2. 2016年度決算報告
議案 3. 2016年度監査報告
- ② 報告事項 報告 1. 2017年度事業計画
報告 2. 2017年度収支予算
報告 3. 2015年度決算報告(正味財産増減計算書)の修正

(2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催した。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2017年度の理事会議題(協議事項)は以下の表のとおりである(定期的な報告事項は省略)。

なお、理事会開催場所に出席できない理事もWeb会議システムを通じて出席できることが可能であることから、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第39期第11回理事会 (2017年4月14日)	1. 第39期第10回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 総会議案及び参加票について	〃
	4. 関西支部規約改正について	〃
第39期第12回理事会 (2017年5月25日)	1. 第39期第11回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2017年度総会について	〃
	4. 大会担当機関について	〃

第39期第13回理事会 (2017年6月28日)	1. 第39期第12回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 2017年度総会議事録の確認	〃
	3. 会員の新規加入等について	〃
	4. 秋季大会交付金の増額について	〃
第39期第14回理事会 (2017年7月31日)	1. 第39期第13回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
第39期第15回理事会 (2017年9月20日)	1. 第39期第14回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 選挙管理委員長の選任と第40期理事候補者の定数について	〃
	4. 岐阜大学流域圏科学研究センターの共同利用・共同研究拠点申請に関するサポートレター発出について	〃
第39期第16回理事会 (2017年10月30日)	1. 第39期第15回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
第39期第17回理事会 (2017年11月24日)	1. 第39期第16回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 「天気」投稿規程の改訂について	〃
第39期第18回理事会 (2017年12月18日)	1. 第39期第17回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 小倉義光・正子基金の当面の運用に関する申し合わせについて	一部修正のうえ 全会一致で承認
	4. 会費改定に向けた検討	一部修正のうえ 全会一致で承認
第39期第19回理事会 (2018年1月22日)	1. 第39期第18回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 会費改定のお願（「天気」2月号原稿）	〃
第39期第20回理事会 (2018年2月23日)	1. 第39期第19回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2018年度事業計画案、収支予算案について	〃
	4. 地球観測グラウンドデザインについて	〃
	5. 秋季大会におけるシンポジウムの開催について	〃
第39期第21回理事会 (2018年3月14日)	1. 第39期第20回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年2回、理事長が招集して開催することとしている。

①第2回支部長会議

日時：2017年4月21日

議題：2016年度（下半期）支部活動報告（支部長報告）

2017年度（上半期）支部活動計画（支部長報告）

秋季大会の運営について

内閣府公益認定等委員会による立入検査について

②第3回支部長会議

日時：2017年12月18日

議題：2017年度（上半期）支部活動報告（支部長報告）

2017年度（下半期）支部活動計画（支部長報告）

秋季大会の取り組み

会費の改定について

(4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

地球温暖化の進展に伴い、異常気象や局地的大雨などの極端現象の増加が懸念されている。こうした課題への対処として、地球環境の監視、大雨の監視等に不可欠な地球観測システムの強化およびその利用技術の高度化が重要な課題となっている。このような状況に鑑み、第39期では、「地球観測の強化に向けて日本気象学会は何をなすべきか」を諮問事項とし、評議員には、大学、研究機関、気象庁における各分野の有識者に就任を要請し、広範なご意見と議論を基に、学会の将来構想に資することとした。

2017年度は第39期第1回評議員会を4月21日に実施した。第39期第2回の評議員会は2018年4月27日開催を計画している。

(5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に2017年度に、各委員会でも実施した事業についてその概要を記載する。

・ 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実に加えて、ウェブサイトのログイン機能実装、多国語化に向けた準備を進めた。

以上

議案2 2017年度決算報告

決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
 - ・ 会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分である。
 - ・ 公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」である。
 - ・ 法人会計の管理費のうち、人件費など共通経費の一部を予め定めた配賦割合で公益会計に配賦した。
- 2 特定資産を積立・支出
 - ・ 日中韓共催国際会議開催費用の今年度分（2年目）を積み立てた。
 - ・ 寄付金（小倉名誉会員より）を六号財産（寄附者から用途を指定された財産：指定正味財産）として別途管理した。
- 4 受取会費を配分
 - ・ 受取会費の43%を公益会計に、57%を法人会計に配分した。
- 5 その他
 - ・ 会計区分別正味財産増減計算書には、増減の大きいもの（概ね20万円以上、かつ±30%以上の科目）に備考を付す。

2-1 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	35,059,836	△ 2,392,414	0	32,667,422
未収金	372,600	0	0	372,600
棚卸資産	7,542,401	0	0	7,542,401
流動資産合計	42,974,837	△ 2,392,414	0	40,582,423
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	1,920,000	0	0	1,920,000
国債	35,300,000	1,750,000	0	37,050,000
地方債	8,650,000	10,000,000	0	18,650,000
基本財産合計	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(2) 特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費	800,002	0	0	800,002
事務局移転経費	1,320,000	1,081,696	0	2,401,696
六号財産（指定正味財産）	114,880,035	0	0	114,880,035
特定資産合計	117,000,037	1,081,696	0	118,081,733
(3) その他固定資産				
什器備品	83,857	5,773	0	89,630
無形固定資産	0	1	0	1
その他固定資産合計	83,857	5,774	0	89,631
固定資産合計	162,953,894	12,837,470	0	175,791,364
資産合計	205,928,731	10,445,056	0	216,373,787
II 負債の部				
1. 流動負債				
個人会員前受会費	20,419,790	0	0	20,419,790
預り金	293,711	303,822	0	597,533
流動負債合計	20,713,501	303,822	0	21,017,323
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,485,000	345,720	0	1,830,720
固定負債合計	1,485,000	345,720	0	1,830,720
負債合計	22,198,501	649,542	0	22,848,043
III 正味財産の部				
1. 基金	0	0	0	0
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	114,880,035	0	0	114,880,035
(うち特定資産への充当額)	114,880,035	0	0	114,880,035
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	68,850,195	9,795,514	0	78,645,709
一般正味財産合計	68,850,195	9,795,514	0	78,645,709
(うち基本財産への充当額)	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(うち特定資産への充当額)	2,119,973	1,081,725	0	3,201,698
正味財産合計	183,730,230	9,795,514	0	193,525,744
負債及び正味財産合計	205,928,731	10,445,056	0	216,373,787

2-2 会計区分別正味財産増減計算書（公益目的事業会計）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで				(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	418,964	418,964	0	
藤原賞	15,988	15,988	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,376	44,376	0	
岸保・立平賞	27,600	27,600	0	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
特定資産運用益	1,348,045	0	1,348,045	
小倉義光・正子基金	1,348,045	0	1,348,045	
受取会費	11,628,005	11,853,131	△ 225,126	
個人会員受取会費	9,888,741	9,943,415	△ 54,674	
団体会員受取会費	1,232,143	1,372,216	△ 140,073	
賛助会員受取会費	507,121	537,500	△ 30,379	
事業収益	37,967,631	32,667,368	5,300,263	
大会開催事業収益	10,370,000	10,344,653	25,347	
教育と普及事業収益	446,000	486,000	△ 40,000	
天気事業収益	2,866,536	3,794,946	△ 928,410	
気象集誌事業収益	6,718,624	4,741,428	1,977,196	特別号の掲載
SOLA事業収益	4,347,800	4,759,920	△ 412,120	
気象研究ノート事業収益	6,296,785	1,368,300	4,928,485	3冊発行
子編集事業収益	5,478,540	5,745,940	△ 267,400	
書店扱い事業収益	1,299,096	1,234,336	64,760	
支部事業収益	144,250	158,045	△ 13,795	
その他事業収益	0	33,800	△ 33,800	
受取補助金	4,000,000	4,000,000	0	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0	
受取寄付金	300,000	100,000	200,000	
受取寄付金	100,000	100,000	0	
受取寄付金振替額	200,000	0	200,000	指定正味財産から振替
雑収益	568,559	560,048	8,511	
受取利息	47	142	△ 95	
著作権複製許可料収益	205,208	231,570	△ 26,362	
その他雑収益	363,304	328,336	34,968	
経常収益計	56,231,204	49,599,511	6,631,693	
(2) 経常費用				
事業費	61,651,439	60,892,392	759,047	
給料手当	7,618,587	7,576,506	42,081	
臨時雇賃金	6,282,894	5,513,794	769,100	
退職給付費用	454,960	0	454,960	
法定福利費	1,129,204	1,108,527	20,677	
会議費	294,831	242,362	52,469	
旅費交通費	2,010,945	2,183,471	△ 172,526	
通信運搬費	5,823,571	5,773,920	49,651	
減価償却費	252,524	188,990	63,534	
消耗什器備品費	24,192	0	24,192	
消耗品費	380,981	779,548	△ 398,567	
印刷製本費	18,587,643	22,714,791	△ 4,127,148	
光熱水料費	53,673	44,844	8,829	
賃借料	995,912	1,001,091	△ 5,179	
借料	5,589,024	4,875,084	713,940	
諸謝金	693,397	808,300	△ 114,903	
奨励費	1,802,400	1,200,000	602,400	被表彰者の増ほか
租税公課	738,510	1,282,755	△ 544,245	
委託費	8,316,061	5,050,426	3,265,635	大会委託の増ほか
手数料	594,130	547,983	46,147	
雑費	8,000	0	8,000	
棚卸資産増減額	△ 1,050,129	△ 892,340	△ 157,789	
経常費用計	60,601,310	60,000,052	601,258	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,370,106	△ 10,400,541	6,030,435	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,370,106	△ 10,400,541	6,030,435	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,370,106	△ 10,400,541	6,030,435	
一般正味財産期首残高	73,220,301	83,620,842	△ 10,400,541	
一般正味財産期末残高	68,850,195	73,220,301	△ 4,370,106	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	111,080,000	0	111,080,000	
受取寄付金	111,080,000	0	111,080,000	
指定正味財産運用益	35	0	35	
松野・立平基金	35	0	35	
一般正味財産への振替額	△ 200,000	0	△ 200,000	
一般正味財産への振替額	△ 200,000	0	△ 200,000	
当期指定正味財産増減額	110,880,035	0	110,880,035	
指定正味財産期首残高	4,000,000	4,000,000	0	
指定正味財産期末残高	114,880,035	4,000,000	110,880,035	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	183,730,230	77,220,301	106,509,929	

2-3 会計区分別正味財産増減計算書（法人会計）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	75,856	75,856	0	
基本金	75,856	75,856	0	
受取会費	15,413,871	15,712,289	△ 298,418	
個人会員受取会費	13,108,333	13,180,805	△ 72,472	
団体会員受取会費	1,633,307	1,818,984	△ 185,677	
賛助会員受取会費	672,231	712,500	△ 40,269	
雑収益	67,194	11,807	55,387	
受取利息	127	182	△ 55	
支部雑収益	43	134	△ 91	
その他雑収益	67,024	11,491	55,533	
経常収益計	15,556,921	15,799,952	△ 243,031	
(2) 経常費用				
管理費	15,719,609	15,584,505	135,104	
給料手当	6,233,389	6,198,960	34,429	
臨時雇賃金	204,373	12,500	191,873	
退職給付費用	372,240	0	372,240	退職者分
法定福利費	927,530	906,977	20,553	
福利厚生費	0	124,771	△ 124,771	
会議費	199,537	187,723	11,814	
慶弔交際費	21,600	0	21,600	
旅費交通費	2,189,494	2,392,425	△ 202,931	
通信運搬費	1,591,151	1,428,763	162,388	
減価償却費	116,225	78,079	38,146	
消耗什器備品費	0	142,560	△ 142,560	
消耗品費	92,079	346,733	△ 254,654	
印刷製本費	537,710	484,664	53,046	
光熱水料費	43,913	36,691	7,222	
賃借料	814,837	819,074	△ 4,237	
借料	635,805	585,772	50,033	
諸謝金	100,230	83,525	16,705	
租税公課	490	845	△ 355	
委託費	1,452,656	1,622,832	△ 170,176	
手数料	186,350	131,611	54,739	
退職給与引当金繰入額(取崩益)	△ 729,280	765,520	△ 1,494,800	支払手続の変更
経常費用計	14,990,329	16,350,025	△ 1,359,696	
評価損益等調整前当期経常増減額	566,592	△ 550,073	1,116,665	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	566,592	△ 550,073	1,116,665	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	566,592	△ 550,073	1,116,665	
一般正味財産期首残高	9,228,922	9,778,995	△ 550,073	
一般正味財産期末残高	9,795,514	9,228,922	566,592	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	9,795,514	9,228,922	566,592	

2-4 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	研究事業			公益会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	研究事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通	公益合計			
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用収益	0	0	418,964	0	418,964	75,856	0	494,820
基本金	0	0	0	0	0	75,856	0	75,856
藤原賞	0	0	15,988	0	15,988	0	0	15,988
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	65,000	0	0	65,000
堀内賞	0	0	44,376	0	44,376	0	0	44,376
岸保・立平賞	0	0	27,600	0	27,600	0	0	27,600
国際交流基金	0	0	266,000	0	266,000	0	0	266,000
特定資産運用益	0	0	1,348,045	0	1,348,045	0	0	1,348,045
小倉義光・正子基金	0	0	1,348,045	0	1,348,045	0	0	1,348,045
受取会費	0	0	0	11,628,005	11,628,005	15,413,871	0	27,041,876
個人会員受取会費	0	0	0	9,888,741	9,888,741	13,108,333	0	22,997,074
団体会員受取会費	0	0	0	1,232,143	1,232,143	1,633,307	0	2,865,450
賛助会員受取会費	0	0	0	507,121	507,121	672,231	0	1,179,352
事業収益	10,960,250	27,007,381	0	0	37,967,631	0	0	37,967,631
大会開催事業収益	10,370,000	0	0	0	10,370,000	0	0	10,370,000
教育と普及事業収益	446,000	0	0	0	446,000	0	0	446,000
天気事業収益	0	2,866,536	0	0	2,866,536	0	0	2,866,536
気象集誌事業収益	0	6,718,624	0	0	6,718,624	0	0	6,718,624
SOLA事業収益	0	4,347,800	0	0	4,347,800	0	0	4,347,800
気象研究所ノード事業収益	0	6,296,785	0	0	6,296,785	0	0	6,296,785
予備集事業収益	0	5,478,540	0	0	5,478,540	0	0	5,478,540
恵庄探偵事業収益	0	1,299,096	0	0	1,299,096	0	0	1,299,096
支部事業収益	144,250	0	0	0	144,250	0	0	144,250
受取補助金	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
受取寄付金	100,000	0	200,000	0	300,000	0	0	300,000
受取寄付金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
受取寄付金振替額	363,346	205,213	0	0	568,559	67,194	0	635,753
雑収益	42	5	0	0	47	127	0	174
受取利息	0	205,208	0	0	205,208	0	0	205,208
著作権複製許可料収益	0	0	0	0	0	0	0	0
支部雑収益	363,304	0	0	0	363,304	67,024	0	430,328
その他雑収益	11,423,596	31,212,594	1,967,009	11,628,005	56,231,204	15,556,921	0	71,788,125
経常収益計	18,974,123	40,044,400	2,632,916	0	61,651,439	0	0	61,651,439
経常費用	1,108,158	6,233,389	277,040	0	7,618,587	0	0	7,618,587
業務手当	1,492,655	4,790,239	0	0	6,282,894	0	0	6,282,894
臨時雇賃金	66,176	372,240	16,544	0	454,960	0	0	454,960
退職給付費用	164,539	923,531	41,134	0	1,129,204	0	0	1,129,204
法定福利費	248,408	40,527	5,896	0	294,831	0	0	294,831
会議費	292,268	190,782	407,542	0	2,010,945	0	0	2,010,945
旅費交通費	69,883	5,531,303	0	0	5,823,571	0	0	5,823,571
通信運搬費	0	182,641	0	0	252,524	0	0	252,524
減価償却費	170,291	24,192	0	0	24,192	0	0	24,192
消耗什器備品費	1,491,358	203,840	6,850	0	380,981	0	0	380,981
印刷製本費	7,807	17,096,285	0	0	18,587,643	0	0	18,587,643
光熱水料費	144,860	43,914	1,952	0	53,673	0	0	53,673
賃借料	5,403,838	814,836	36,216	0	995,912	0	0	995,912
借料	0	177,306	7,880	0	5,589,024	0	0	5,589,024

諸謝金	516,277	177,120	0	0	693,397	0	0	693,397
奨励費	0	0	1,802,400	0	1,802,400	0	0	1,802,400
租税公課	286,440	452,070	0	0	738,510	0	0	738,510
委託費	5,812,357	2,483,962	19,742	0	8,316,061	0	0	8,316,061
手数料	278,187	306,223	9,720	0	594,130	0	0	594,130
雑費	8,000	0	0	0	8,000	0	0	8,000
管理費	0	0	0	0	0	15,719,609	0	15,719,609
給料手当	0	0	0	0	0	6,233,389	0	6,233,389
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	204,373	0	204,373
退職給付費用	0	0	0	0	0	372,240	0	372,240
法定福利費	0	0	0	0	0	927,530	0	927,530
会議費	0	0	0	0	0	199,537	0	199,537
慶弔交際費	0	0	0	0	0	21,600	0	21,600
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,189,494	0	2,189,494
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,591,151	0	1,591,151
減価償却費	0	0	0	0	0	116,225	0	116,225
消耗品費	0	0	0	0	0	92,079	0	92,079
印刷製本費	0	0	0	0	0	537,710	0	537,710
光熱水料費	0	0	0	0	0	43,913	0	43,913
賃借料	0	0	0	0	0	814,837	0	814,837
諸謝金	0	0	0	0	0	635,805	0	635,805
租税公課	0	0	0	0	0	100,230	0	100,230
委託費	0	0	0	0	0	1,452,656	0	1,452,656
手数料	0	0	0	0	0	186,350	0	186,350
棚卸資産増減額	0	△ 1,050,129	0	0	△ 1,050,129	0	0	△ 1,050,129
退職給与引当金繰入額(取崩益)	0	0	0	0	0	△ 729,280	0	△ 729,280
経常費用計	18,974,123	38,994,271	2,632,916	0	60,601,310	14,990,329	0	75,591,639
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,550,527	△ 7,781,677	△ 665,907	11,628,005	△ 4,370,106	566,592	0	△ 3,803,514
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,550,527	△ 7,781,677	△ 665,907	11,628,005	△ 4,370,106	566,592	0	△ 3,803,514
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,550,527	△ 7,781,677	△ 665,907	11,628,005	△ 4,370,106	566,592	0	△ 3,803,514
一般正味財産期首残高	△ 15,762,785	△ 44,552,611	32,326,382	101,209,315	73,220,301	9,228,922	0	82,449,223
一般正味財産期末残高	△ 23,313,312	△ 52,334,288	31,660,475	112,837,320	68,850,195	9,795,514	0	78,645,709
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	0	0	111,080,000	0	111,080,000	0	0	111,080,000
受取寄付金	0	0	111,080,000	0	111,080,000	0	0	111,080,000
指定正味財産運用益	0	0	35	0	35	0	0	35
松野・立平基金	0	0	35	0	35	0	0	35
一般正味財産への振替額	0	0	△ 200,000	0	△ 200,000	0	0	△ 200,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 200,000	0	△ 200,000	0	0	△ 200,000
当期指定正味財産増減額	0	0	110,880,035	0	110,880,035	0	0	110,880,035
指定正味財産期首残高	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	114,880,035	0	114,880,035	0	0	114,880,035
III 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 23,313,312	△ 52,334,288	146,540,510	112,837,320	183,730,230	9,795,514	0	193,525,744

2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に関する注記（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。
- (4) 退職給付引当金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生すると認められる額を計上。
- (5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	0	1,920,000
国債	37,050,000	0	0	37,050,000
地方債	18,650,000	0	0	18,650,000
基本財産合計	57,620,000	0	0	57,620,000
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	400,000	400,002	0	800,002
事務局移転経費積立資産	2,401,674	22	0	2,401,696
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	4,000,000	35	200,000	3,800,035
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	0	111,080,000	0	111,080,000
特定資産合計	6,801,674	111,480,059	200,000	118,081,733
合計	64,421,674	111,480,059	200,000	175,701,733

※ 寄付金1,000,000円が替換算 適用レート 111.08円/ドル

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	1,920,000	0
国債	37,050,000	0	37,050,000	0
地方債	18,650,000	0	18,650,000	0
基本財産合計	57,620,000	0	57,620,000	0
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	800,002	0	800,002	0
事務局移転経費積立資産	2,401,696	0	2,401,696	0
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,800,035	3,800,035	0	0
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	111,080,000	0	0
特定資産合計	118,081,733	114,880,035	3,201,698	0
合計	175,701,733	114,880,035	60,821,698	0

5 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	981,605	89,630
無形固定資産（ソフトウェア）	2,625,000	2,624,599	1
合計	3,696,235	3,606,204	89,631

6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである（単位：円）

科目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第310回利付国債（10年）	16,350,000	102.8079	459,093
第310回利付国債（10年）	10,450,000	102.7900	291,555
第 61回利付国債（20年）	10,250,000	105.5376	567,604
24-1徳島県公債（10年）	5,650,000	103.1700	179,105
25-4千葉県公債（10年）	3,000,000	103.1700	95,100
27-3兵庫県公債（10年）	10,000,000	103.3200	332,000
大和ネクスト銀行定期預金（3年）	1,920,000	100.0000	0
合計	57,620,000		2,479,926

科目	額面価格	時価	評価損益
米国債「トレジャーボンド」（10年）他	111,080,000	101,191,040	△ 9,888,960

7 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
平成29年度科学研究補助金 （研究成果公開促進費）	（国研）日本 学術振興会	0	4,000,000	4,000,000	0	一般正味財産
合計		0	4,000,000	4,000,000	0	

2-6 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	3,520,000	0	0	3,520,000
	山本賞・正野賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	岸保・立平賞	3,000,000	0	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
	基本財産 計	57,620,000	0	0	57,620,000
特定資産	日中韓国際会議積立資産	400,000	400,002	0	800,002
	事務局移転経費積立資産	2,401,674	22	0	2,401,696
	六号財産 (指定正味財産)				
	松野・立平基金 (指定正味財産)	4,000,000	35	200,000	3,800,035
	小倉義光・正子基金 (指定正味財産)	0	111,080,000	0	111,080,000
	特定資産 計	6,801,674	111,480,059	200,000	118,081,733

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,560,000	97,920	827,200	1,830,720

2-7 財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	手許保管金		活動資金	238,036
預金	普通預金	みずほ銀行(丸之内支店)	活動資金	15,251,568
		三井住友信託銀行(本店営業部)	活動資金	15,159,555
				92,013
	郵便振替貯金	ゆうちょ銀行〇一九店(本店)	活動資金	10,906,597
				10,906,597
	支部口座			2,108,458
	北海道支部	北洋銀行(北五条通支店)	支部活動資金	463,309
	東北支部	ゆうちょ銀行(八十八店)	支部活動資金	136,450
	中部支部	三井住友銀行(本山支店)	支部活動資金	67,940
	関西支部	三菱東京UFJ銀行(谷町支店)	支部活動資金	692,415
	九州支部	福岡銀行(六本松支店)	支部活動資金	535,509
	沖縄支部	琉球銀行(樋川支店)	支部活動資金	212,835
	支部強化基金	みずほ銀行(丸之内支店)	支部活動強化のための資金	4,162,763
未収金				372,600
棚卸資産				7,542,401
流動資産合計				40,582,423
(固定資産)				
基本財産				
定期預金	大和ネクスト銀行(藤原賞)		運用益を表彰事業に充当	1,920,000
				1,920,000
国債				37,050,000
野村証券①(国際学術交流基金)	310 利付国債(10年)		運用益を学術交流に充当	16,350,000
野村証券②(国際学術交流基金)	61 利付中途国債(11年/20年)		運用益を学術交流に充当	10,250,000
大和証券①(基本金)	310 利付国債(10年)		運用益を法人会計に充当	1,750,000
大和証券②(山本賞・正野賞)	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	6,500,000
大和証券③(堀内賞)	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	600,000
大和証券④(藤原賞)	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	1,600,000
地方債				18,650,000
三井住友信託銀行・地方債(基本金)	27-3 兵庫県公債(10年)		運用益を法人会計に充当	10,000,000
大和証券・地方債(堀内賞)	24-1 徳島県公債(10年)		運用益を表彰事業に充当	5,650,000
大和証券・地方債(岸保・立平賞の一部)	25-4 千葉県公債(10年)		運用益を表彰事業に充当	3,000,000
特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費				800,002
三菱東京UFJ②東京営業部	三菱東京UFJ銀行(東京営業部)		国際会議開催のための積立資金	800,002
事務局移転経費				2,401,696
三菱東京UFJ③東京営業部	三菱東京UFJ銀行(東京営業部)		事務局移転に備える積立資金	2,401,696
六号財産(指定正味財産)				114,880,035
みずほ普通預金③松野・立平基金(指定正味財産)	みずほ銀行(丸之内支店)		研究奨励事業(指定目的)に充当	3,800,035
野村証券③小倉義光・正子基金(指定正味財産)	野村証券(虎ノ門支店)			111,080,000
その他固定資産				
什器備品			事務局・支部で使用	89,630
無形固定資産			会員情報管理ソフト	1
固定資産合計				175,791,364
資産合計				216,373,787
(流動負債)				
個人会員前受会費			2018年度の事業活動資金	20,419,790
A				14,322,540
B				3,714,000
C				348,000
A(学生)				790,000
B(学生)				89,100
C(学生)				119,350
A(高年)				927,500
B(高年)				105,300
C(高年)				4,000
預り金				597,533
所得税			源泉徴収所得税預り金(4月納付月分)	13,761
社会保険料			社会保険料(個人負担分)預り金	264,672
懇親会費			2018年度春季大会懇親会の前受金	282,500
その他預り金			個人住民税(給与引去)預り金	36,600
流動負債合計				21,017,323
(固定負債)				
退職給与引当金			学会職員退職時の退職金に充当	1,830,720
固定負債合計				1,830,720
負債合計				22,848,043
正味財産				193,525,744

議案 3 2017 年度監査報告

2017 年度公益社団法人日本気象学会監査報告

2017 年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査年月日

2018 年 4 月 12 日(木)

2. 監査場所

東京都千代田区大手町 1-3-4 気象庁内
日本気象学会事務局

3. 監査帳簿

- (1) 2017 年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 会計別正味財産増減計算書(公益・法人)
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 総勘定元帳・仕訳帳
- (5) 現金出納帳
- (6) みずほ銀行入出金明細照会票
- (7) ゆうちょ銀行振替受払通知票
- (8) 領収書類
- (9) 財産目録
- (10) 預金通帳・預金証書
- (11) 債権等取引報告書
- (12) 気象研究ノート棚卸 2018
- (13) 備品台帳・同集計表
- (14) 2017 年度事業報告

4. 監査内容

- (1) 2017 年度正味財産増減計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2018 年 4 月 12 日に監査を行った。また、他にも理事会やその他重要な会議に出席し、学会内の情報収集に努めた。以下にその結果を報告する。

2017 年度(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)の会計に関する帳簿類は、照合の結果、

正確であり、正味財産増減計算書その他の計算書は正しいと認める。

2017 年度において、大会・研究会の開催や学術誌の出版などの研究活動、サイエンスカフェなどの一般向け教育・啓発活動が例年通り活発に行われている事は高く評価出来る。また、秋季大会の初の 4 日間開催や、女子中高生夏の学校への初出展など、新たな活動も見られる。更なる活動の充実に期待したい。

昨年度の監査報告を受け、厳しい財政状況への対処案の議論を理事会を中心に 1 年間行ってきた事は評価する。2017 年度の赤字額は前年度に比べ減少したが、これは当該年度の特異要因によるものであり、赤字基調に変化がない事は留意すべきである。また、会員数の減少にも歯止めがかかったとは言え、これは大会参加要件の変更に伴う学生会員の増加によるものであり、学会活動の中核を担う A・B 会員の減少には歯止めがかかっていない。実際、会員増にもかかわらず、会費収入は減少している。このように、今後の見通しの厳しさは変わっておらず、引き続き、学会の在り方や事業の見直しが必須であると考えます。

最後に、この 1 年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2018 年 4 月 12 日

監事

鈴木 靖 

監事

高谷 康太郎 

議案 4 公益社団法人日本気象学会細則の一部改正について

公益社団法人日本気象学会細則第 54 条の規定により、会費の年額および会費区分の変更のため、公益社団法人日本気象学会細則を一部改正する。

1. 経緯

日本気象学会の運営やさまざまな活動は、主として会員各位からの会費により支えられています。1993 年に会費が見直されて以来、約 25 年が経過しました。その間、気象学会はその活動の場を大きく広げてきています。従来からの刊行物である天気や気象集誌、気象研究ノートに加えて英文レター誌「SOLA」を新設し、より迅速な研究発表を支援するとともに、学会ホームページの開設など、会員の研究活動や情報交換を支援する活動を充実させてきました。また、気象サイエンスカフェや公開気象講演会を開催し、春季大会ではジュニアセッションを新設するなど、気象知識の普及啓発にも力を注いできました。2013 年度には公益社団法人に認定され、社員制度、役員制度、会計制度を見直し、運営の透明性と社会貢献に一層努力することとしました。あわせて各支部会員の意見を学会運営に反映するため、支部長会議を開始しました。また、日本学術会議や地球惑星連合、防災学術連携体などの活動にも積極的に取り組み、関係する学協会との連携強化にも努めています。

こうした中、会費収入の元となる会員数は年々減り続けており、個人会員はピークの 1998 年に比べて 2 割以上減っています（第 1 図参照）。その分、会費収入も減少しています。近年のデフレ傾向による印刷費等の軽減により、長期的には学会の収支は比較的安定してきましたが、2014 年 4 月の消費税増税などの影響もあり、学会の財政事情はここ数年、急速に悪化してきました。2014 年度からの 3 年間は、個人からの寄付を除けば平均で年 600 万円を超える赤字となっています。会員数の減少傾向



第1図 年度別収支状況と個人会員数の変遷(1989年度～2016年度)。
(注)この収支には寄付金も含めており、文中の計算では2014年度の寄付金(410万円)を除いています。

が直ちに解消されることは考えにくく、現在の学会活動を維持し、公益社団法人としての社会的責任を果たすためには、会費を改定し早急に収支を改善することが避けられない状況となってきています。

このため、学会としての必要な事業は維持しつつも、管理運営や事業のやり方を再点検し、できる限り経費の削減を図るとともに、会員サービスのさらなる向上を図る観点から、会費改定の検討を進めてまいりました。

2. 経費削減・収益改善に向けた検討

2.1 会議等の見直し

まず、学会の会議等を大きく見直します。これまで毎月開催してきた理事会は2か月に1回とします。ただし、これにより理事会の意思決定が遅れることのないよう、電磁的方法（メール等）を活用して意思決定ができるようにします。総会の招集・議決権の行使についても電磁的方法の活用により郵便料金等の節減を図ります。これらの実施には定款の一部改正が必要となることから、議案5として提案しています。また、支部長会議や評議員会についても回数の見直しなどを図ります。

2.2 出版事業

機関誌「天気」について、これまでも入札の実施などにより印刷経費の削減等に努めてきましたが、

今後も Web の活用等を図りつつ、経費削減に努めていきます。

気象集誌は 2018 年より個人会員に対する冊子体の配布を廃止しています。これにより、印刷・発送経費の節減が見込まれます。一方、今年度まで認められていた科学研究費補助金（年 400 万円）が今後は認められないことも想定されることから、その場合でも収支が均衡するように論文掲載料（Article Processing Charge）を設定しました。SOLA についても、現状の収益を確保するよう論文掲載料を設定しています。

気象研究ノートについては、現状と同程度の頻度での刊行を目指し、収益の確保に努めます。さらに、依頼原稿等を除いて執筆料をご辞退いただき、販売価格の減額による会員サービス向上に充てたいと考えています。また、在庫の切れた号については、POD（プリントオンデマンド）流通サービスを活用して冊子体での販売を検討しています。

2.3 その他

大会運営について、大会受付システムの一部見直しにより経費削減を図ります。また、以前より要望の高かった大会参加費に予稿集を含める件については、実施する方向で具体的な検討を進めています。

また、会員からの寄付を積極的に受け入れるため、寄付金等取扱規程を新設し、学会ホームページ等で周知を図っていく計画です。

3. 会員サービスの向上

これまで以上に会員各位の満足度をあげ、会員であることのメリットを十分に享受していただけるよう、今後は Web 等を活用して、経費の節減にも配慮しつつ会員のサービス向上を図っていきます。

まず、学会ホームページに会員専用ページを立ち上げます。そして、当面の措置として、一定期間を経過した気象研究ノートの会員への公開や、「天気」の Web での公開を半年～1 年程度、会員専用にするを考えています。将来的には、会員間の情報交換ツールとしての掲示板やメーリングリストの開設、会員の要望に応じたコンテンツの充実を図っていく所存です。

また、気象集誌及び SOLA の掲載料に会員割引制度を実施します。

4. 会員区分の見直しと会費改定

4.1 会員区分の見直し

気象集誌の個人会員に対する冊子体の廃止を踏まえて、個人会員の B 会員、C 会員を廃止し、会員区分を「一般」、「学生」、「高年」とします。ただし、団体会員については、冊子体の配布を前提に従来通り、A・B・C 会員を継続します。

また、多くの学会で導入されている「終身会員」制度（一時金を納付した会員を終身会員として以後の会費を免除）を新たに設けます。

4.2 会費の改定

以上を踏まえて、改定後 5 年間の収支が概ね均衡するように会費の改定を行います。その際、

- ・個人会員が現在の割合で減少する
- ・気象集誌の科学研究費補助金が得られない
- ・気象庁庁舎移転に伴い事務室の借料増が発生

を想定し、また学生の会費は据え置くことを前提に今後の収支を見積りました。

もし会費見直しを行わなかった場合、会員減により、2022 年度には会費収入は現状に比べて 500 万円近く減ることが予想されます。また、補助金の減額による収入減（400 万円）も見込まれ、現状の赤字（六百数十万円）に上乗せされます。一方、支出では、会議その他の見直し（庁舎移転による支出増を含む）で約 200 万円の減額、気象集誌の冊子体廃止及び掲載料の見直しで約 500 万円の減額を想定していますが、それでも年に 800 万円近い赤字となります。学生会員を除く会員に、これを負担い

ただくとすると、一人あたり約3,000円の会費の値上げが必要となります。

以上の内容について、会員の皆さまから値上げ幅が大きすぎるとの意見を頂戴しました。確実に収支の改善を図るには一人あたり3,000円程度の会費の値上げが必要です。しかし、激変緩和の観点から、第一弾の値上げとして値上げ幅を2,000円程度に抑え、第1表に示す会費改定とします。このため、公益社団法人日本気象学会細則中、第9条第1項第1号、第12条第1項第1号及び第2号、第13条を下記のとおり改正し、平成30年（2018年）12月1日から施行することとし、その旨附則第6項として記述します。

ただし、早期の収支改善は喫緊の課題ですので、今回提案している業務の見直しや、会員数などの不確定要素による2018年度及び2019年度の収支状況を考慮し、2020年度総会において追加の値上げを提案したいと考えております。

第1表 会員区分ごとの会費の金額の変更

		現行	変更後
個人	一般	A会員	6,900
		B会員	12,600
		C会員	6,600
	学生	A会員	4,200
		B会員	8,100
		C会員	4,000
	高年	A会員	4,200
		B会員	8,100
		C会員	4,000
	終身会員	(新規)	60歳以上： 100,000円 65歳以上： 60,000円 70歳以上： 30,000円
団体	A会員	9,000	11,000
	B会員	18,000	20,000
	C会員	10,200	12,200

記

第9条 会員は、以下に定める会員区分により次の出版物を無償で配布される。

- (1) 個人会員 天気

第12条 会員は、以下に定める区分に基づき会費を納付期限までに前納しなければならない。

- (1) 個人会員 9,000円
- (2) 団体会員
- ① A会員 一口 11,000円として一口以上
 - ② B会員 一口 20,000円として一口以上
 - ③ C会員 一口 12,200円として一口以上

第13条 会費は、次のように減額することができる。取り扱い等については、理事会において別に定める。

- (1) 学生（大学院、大学、高等専門学校、高等学校及びこれらに準ずる学校に在学中の者）として承認された個人会員
4,200円
- (2) 該当年度の4月1日で65歳以上の個人会員で、届け出た者
6,000円
- (3) 前項の規定にかかわらず、該当年度の4月1日で60歳以上の個人会員で10万円を一括して納入した者、65歳以上の個人会員で6万円を一括して納入した者、または70歳以上の個人会員で3万円を一括して納入した者については、会費全額を減額し毎年の会費を徴収しない。

附則

- 6 （平成30年5月17日総会議決）この細則の変更は平成30年（2018年）12月1日から施行する。

【説明資料】 公益社団法人日本気象学会細則 新旧対照条文

(下線部分は改正部分)

改正案	現行
<p>第9条 会員は、以下に定める会員区分により次の出版物を無償で配布される。</p> <p>(1) 個人会員 <u>天気</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>第9条 会員は、以下に定める会員区分により次の出版物を無償で配布される。</p> <p>(1) 個人会員</p> <p>① A会員 天気</p> <p>② B会員 天気及び気象集誌</p> <p>③ C会員 気象集誌</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>2 (略)</p>
<p>(会費の年額)</p> <p>第12条 会員は、以下に定める区分に基づき会費を納付期限までに前納しなければならない。</p> <p>(1) 個人会員 <u>9,000円</u></p> <p>(2) 団体会員</p> <p>① A会員 一口 <u>11,000円</u>として一口以上</p> <p>② B会員 一口 <u>20,000円</u>として一口以上</p> <p>③ C会員 一口 <u>12,200円</u>として一口以上</p> <p>(3) (略)</p>	<p>(会費の年額)</p> <p>第12条 会員は、以下に定める区分に基づき会費を納付期限までに前納しなければならない。</p> <p>(1) 個人会員</p> <p>① A会員 6,900円</p> <p>② B会員 12,600円</p> <p>③ C会員 6,600円</p> <p>(2) 団体会員</p> <p>① A会員 一口 9,000円として一口以上</p> <p>② B会員 一口18,000円として一口以上</p> <p>③ C会員 一口10,200円として一口以上</p> <p>(3) (略)</p>
<p>(会費の減額)</p> <p>第13条 会費は、次のように減額することができる。取り扱い等については、理事会において別に定める。</p> <p>(1) 学生(大学院、大学、高等専門学校、高等学校及びこれらに準ずる学校に在学中の者)として承認された個人会員</p> <p><u>4,200円</u></p> <p>(2) 該当年度の4月1日で<u>65歳以上の個人会員</u>で、届け出た者</p> <p><u>6,000円</u></p> <p>(3) <u>前項の規定にかかわらず、該当年度の4月1日で60歳以上の個人会員で10万円を一括して納入した者、65歳以上の個人会員で6万円を一括して納入した者、または70歳以上の個人会員で3万円を一括して納入した者については、会費全額を減額し毎年の会費を徴収しない。</u></p> <p>附則</p> <p>1～5 (略)</p> <p>6 (平成30年5月17日総会議決) この細則の変更は平成30年(2018年)12月1日から施行する。</p>	<p>(会費の減額)</p> <p>第13条 会費は、次のように減額することができる。取り扱い等については、理事会において別に定める。</p> <p>(1) 学生(大学院、大学、高等専門学校、高等学校及びこれらに準ずる学校に在学中の者)として承認された会員</p> <p>① A会員 4,200円</p> <p>② B会員 8,100円</p> <p>③ C会員 4,000円</p> <p>(2) 該当年度の4月1日で満65歳以上の会員で、届け出た者</p> <p>① A会員 4,200円</p> <p>② B会員 8,100円</p> <p>③ C会員 4,000円</p> <p>(新設)</p> <p>附則</p> <p>1～5 (略)</p> <p>(新設)</p>

議案 5 公益社団法人日本気象学会定款の一部改正について

経費の削減を目的に、理事会の決議等を電磁的方法で実施できるよう、公益社団法人日本気象学会定款中、第13条第3項第3号、第14条第1項及び第2項、第18条第1項、第19条、第36条第1項を、次のとおり改正する。

第13条

3 社員総会を招集する場合には、理事会は次の事項を決議しなければならない。

- (3) 社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法で議決権を行使することができることとするときは、その旨、社員総会参考書類に記載すべき事項及び第19条に定める書面又は電磁的方法による議決権行使の期限

第14条 理事長は、社員総会の日2週間前までに、社員に対して、前条第3項各号に掲げる事項（次項により社員総会参考資料に記載した事項を除く。）に記載した書面又は電磁的方法により、招集の通知を発しなければならない。

2 社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法で議決権を行使することができることとするときは、前項の通知には、一般社団・財団法人法第41条第1項に規定する次の書類を添付しなければならない。

- (1) 社員総会参考資料
- (2) 議決権行使書

第18条 社員は、委任状その他の代理権を証明する書面を、又は書面に記載すべき事項を電磁的方法で理事長に提出して、他の出席社員にその議決権を代理行使させることができる。

（書面又は電磁的方法による議決権行使）

第19条 社員総会に出席しない社員が書面で議決権を行使することができることとするときは、社員総会に出席しない社員は、第14条第2項第2号に規定する議決権行使書をもって議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第17条の議決権の数に算入する。

2 社員総会に出席しない社員は、議決権行使書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供し、議決権を行使することができる。電磁的方法によって行使した議決権の数は第17条の議決権の数に参入する。

第36条 理事長が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該事項について決議に加わることのできる理事の全員が提案された議案につき、書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

【説明資料】 公益社団法人 日本気象学会定款 新旧対照条文

(下線部分は改正部分)

改正案	現行
<p style="text-align: center;">第4章 社員総会</p> <p>(招集)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 社員総会を招集する場合には、理事会は次の事項を決議しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法で議決権を行使することができることとするときは、その旨、社員総会参考書類に記載すべき事項及び第19条に定める書面又は電磁的方法による議決権行使の期限</p> <p>(4) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>(招集通知)</p> <p>第14条 理事長は、社員総会の日の2週間前までに、社員に対して、前条第3項各号に掲げる事項(次項により社員総会参考資料に記載した事項を除く。)を記載した書面又は電磁的方法により、招集の通知を発しなければならない。</p> <p>2 社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法で議決権を行使することができることとするときは、前項の通知により、招集の通知を発しなければならない。</p> <p>(1) 社員総会参考資料</p> <p>(2) 議決権行使書</p>	<p style="text-align: center;">第4章 社員総会</p> <p>(招集)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 社員総会を招集する場合には、理事会は次の事項を決議しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 社員総会に出席しない社員が書面で議決権を行使することができることとするときは、その旨、社員総会参考書類に記載すべき事項及び第19条に定める書面による議決権行使の期限</p> <p>(4) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>(招集通知)</p> <p>第14条 理事長は、社員総会の日の2週間前までに、社員に対して、前条第3項各号に掲げる事項(次項により社員総会参考資料に記載した事項を除く。)を記載した書面により、招集の通知を発しなければならない。</p> <p>2 社員総会に出席しない社員が書面で議決権を行使することができることとするときは、前項の通知により、招集の通知を発しなければならない。</p> <p>(1) 社員総会参考資料</p> <p>(2) 議決権行使書</p>
<p>(議決権の代理行使)</p> <p>第18条 社員は、委任状その他の代理権を証明する書面を、又は書面に記載すべき事項を電磁的方法で理事長に提出して、他の出席社員にその議決権を代理行使させることができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(書面又は電磁的方法による議決権行使)</p> <p>第19条 社員総会に出席しない社員が書面で議決権を行使することができることとするときは、社員総会に出席しない社員は、第14条第2項第2号に規定する議決権行使書をもって議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第17条の議決権の数に算入する。</p> <p>2 社員総会に出席しない社員は、議決権行使書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供し、議決権を行使することができる。電磁的方法によって行使した議決権の数は第17条の議決権の数に参入する。</p>	<p>(議決権の代理行使)</p> <p>第18条 社員は、委任状その他の代理権を証明する書面を理事長に提出して、他の出席社員にその議決権を代理行使させることができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(書面による議決権行使)</p> <p>第19条 社員総会に出席しない社員が書面で議決権を行使することができることとするときは、社員総会に出席しない社員は、第14条第2項第2号に規定する議決権行使書をもって議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第17条の議決権の数に算入する。</p> <p>(新設)</p>
<p style="text-align: center;">第6章 理事会</p> <p>(略)</p> <p>(決議の省略)</p> <p>第36条 理事長が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該事項について決議に加わることのできる理事の全員が提案された議案につき、書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案に異議を述べたときはこの限りでない。</p>	<p style="text-align: center;">第6章 理事会</p> <p>(略)</p> <p>(決議の省略)</p> <p>第36条 理事長が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該事項について決議に加わることのできる理事の全員が提案された議案につき、書面により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案に異議を述べたときはこの限りでない。</p>

議案6 第39期名誉会員の推薦について

標記について、公益社団法人日本気象学会定款第5条第1項第4号により、名誉会員推薦委員会からの報告を踏まえ理事会において慎重に審議した結果、下記の1名の方を名誉会員候補者として推薦いたします。

記

木村 龍治：多面的な研究推進および研究者の育成に関する顕著な貢献

推薦理由

木村龍治会員は、1967年、東京大学大学院修士課程ではhomogeneous nucleationという雲物理の問題に取り組んだが、海洋研究所に移ってからは室内実験を中心とした熱対流や順圧不安定等の研究を精力的に開始した。特に、1973年、アメリカ・ウッズホール海洋研究所主催の地球流体力学夏のセミナーに奨学生として参加し、セミナーを主宰するシニア・スタッフから非常に高い評価を得て帰国したのを契機として、独創的な室内実験と深い物理学的洞察を通して多くの若手研究者に薫陶を与えると共に、わが国における地球流体力学研究の精神的な旗手として、その基本思想の普及に大きく貢献した。その後木村会員の推薦を受けて、多くの会員が次々と奨学生として採用され、夏のセミナーに参加して啓発を受け、その後の発展の足場を築いた。

1970年から80年代前半にかけて、高度成長期に入った日本では深刻な環境汚染問題が生じ、ヒートアイランド現象や広域海陸風などが注目をあびるようになったが、木村会員は、ヒートアイランドや海陸風の基本的な力学を室内実験・理論・数値実験を用いた典型的な地球流体力学的手法により解明した。その後も、大気・海洋の幅広い課題に対して、主としてその本質的なメカニズムに注目する研究を行ってきた。

これらの成果をまとめて、1983年に発刊された「地球流体力学入門」は現在までに12版7000部が刊行され、20年を経た今も気象力学研究者の必読書として世代を越えて読み続けられている。また、同書は韓国語に翻訳され、韓国でも多くの学生・研究者に教科書として読み継がれている。

木村会員はこれ以外にも朝倉書店の「応用気象学」シリーズを始めとする多くのハンドブック・事典の企画を手がけると共に、自らも東京大学出版会の「大気科学講座：雲と降水を伴う大気」など、専門家を対象とするものから小学生を対象とするものまで、多くの著書や解説原稿、中学校・高等学校の教科書などを執筆した。また、全国にまたがる多数の大学で、実験装置持参で集中講義をし、木村会員の指導を受けた大学院生は、全国の大学や研究機関で数多く優れた研究者として活躍している。

気象予報士制度が発足して間もない1996年には、気象予報士会の初代会長に就任し、気象学の社会貢献の最先端に立つ気象予報士の方々を先頭にたって支えた。2001年12月からは、気象振興協議会会長として、気象庁のデータ等を利用して気象事業を営む民間業者と気象庁との接点となる同会の発展に尽力している。

このように、木村龍治会員は、長年にわたって気象学の発展と普及に多面的に貢献している。

議案7 第40期役員を選任について

【役員候補者選挙において当選した理事選任候補者】（記載は選挙名簿順、所属は立候補時の所属）

- 議案7-1 第40期理事の選任（竹見 哲也 京都大学防災研究所・准教授）
 議案7-2 第40期理事の選任（佐藤 正樹 東京大学大気海洋研究所・教授）
 議案7-3 第40期理事の選任（佐藤 薫 東京大学大学院理学系研究科・教授）
 議案7-4 第40期理事の選任（早坂 忠裕 東北大学大学院理学研究科・教授）
 議案7-5 第40期理事の選任（渡部 雅浩 東京大学大気海洋研究所・教授）
 議案7-6 第40期理事の選任（廣岡 俊彦 九州大学大学院理学研究院・教授）
 議案7-7 第40期理事の選任（榎本 剛 京都大学防災研究所・准教授）
 議案7-8 第40期理事の選任（余田 成男 京都大学大学院理学研究科・教授）
 議案7-9 第40期理事の選任（中村 尚 東京大学先端科学技術研究センター・教授）
 議案7-10 第40期理事の選任（岩崎 俊樹 東北大学大学院理学研究科・教授）
 議案7-11 第40期理事の選任（堀之内 武 北海道大学地球環境科学研究院・准教授）
 議案7-12 第40期理事の選任（小池 真 東京大学大学院理学系研究科・准教授）
 議案7-13 第40期理事の選任（塩谷 雅人 京都大学生存圏研究所・教授）
 議案7-14 第40期理事の選任（青柳 暁典 気象庁地球環境・海洋部気候情報課異常気象情報センター・調査官）
 議案7-15 第40期理事の選任（平松 信昭 一般財団法人日本気象協会・防災ソリューション事業部・担当部長）
 議案7-16 第40期理事の選任（仲江川 敏之 気象庁気象研究所気候研究部第5研究室・室長）
 議案7-17 第40期理事の選任（坪木 和久 名古屋大学宇宙地球環境研究所・教授）

【理事会からの推薦による理事選任候補者（細則第22条7項関連）】（記載は届出順、所属は届出時の所属）

- 議案7-18 第40期理事の選任（新保 明彦 気象庁地球環境・海洋部気候情報課異常気象情報センター・予報官）
 推薦理由：新保会員は、現在、気象庁地球環境・海洋部気候情報課異常気象情報センターにおいて、日本及び世界の異常気象の監視とその要因の解析、その成果等に関する情報発表に係る業務に従事するとともに、気象庁が運営する異常気象分析検討会の事務局を担当している。過去には、気象庁において季節予報モデルの開発に従事し、気象研究コンソーシアムへの季節予報モデルの予測結果の提供を担当した。また、2007年4月から2010年3月まで、「天気」編集委員を務めていたところである。以上のことから、新保会員を理事候補として推薦する。

議案7-19 第40期理事の選任（氏家 将志 気象庁予報部数値予報課・予報官）

推薦理由：氏家将志会員は、気象庁数値予報課で全球数値予報モデルの開発に長く携わり、特に、平成26年、28年、29年の全球数値予報モデルの大規模な改良において、モデルの力学過程・物理過程の精度向上の両面で貢献した。これら数値予報技術の改善は、防災気象情報の高度化ばかりでなく、地球流体力学における数値計算手法、積雲対流等大気現象の理解といった日本の気象研究にも大きく貢献するものである。平成26年6月からの2年間、英国気象局に派遣され、同局の全球数値予報モデル開発やモデルの系統誤差の解析にも貢献しており、先進的な海外数値予報センターにおける技術開発に関する知見や経験も有している。また、教育と普及委員会委員および事務局を第34期から第37期まで務め、一般を対象にした夏季大学や公開気象講演会の企画・運営を通じ、気象学の普及を担ってきた。氏家会員の数値予報技術開発に関する実績、国際派遣の経験、および教育と普及活動に関する知識や経験は、今後の気象学会の活動に大いに活かされると期待される。以上のことから氏家会員を理事候補として推薦する。

議案7-20 第40期理事の選任（瀬上 哲秀 元気象研究所長）

推薦理由：瀬上哲秀会員は、気象庁・数値予報課において長年にわたりメソ数値予報モデルの開発に従事した。また、業務課及び企画課においては、関係省庁や地方自治体と連携し防災気象情報の高度化を図る等、気象防災の推進に尽力した。その後、大阪管区気象台長、地球環境・海洋部長、観測部長、気象研究所長などの要職を歴任した。気象研究所においては、研究推進体制の強化を図るとともに、気象業務の発展に資するための研究計画の策定を主導した。

第39期理事会においては、業務執行担当理事として、会費改定等の学会運営の改善に向け、指導的役割を果たしてきた。また、他の学協会や行政組織と連携し、災害に強い社会の実現に向けて積極的な役割を果たしてきた。瀬上会員がこれまで培ってきた企画調整力や気象防災に関わる知識と経験は、今後とも日本気象学会の活動に大いに役立つものとする。以上の理由から、瀬上会員を理事選任候補者として推薦する。

報告 1 2018 年度事業計画

(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2018 年度もこれらの事業をより一層推進していく計画である。

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学・大気科学知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ等を、各支部も含め全国的に実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表や、その時々社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

① 2018 年度春季大会

期 日：2018 年 5 月 16 日（水）～19 日（土）

会 場：つくば国際会議場

担 当：気象研究所

シンポジウム：「防災・減災のための観測・短時間予測技術の未来」（5 月 18 日開催）

② 2018 年度秋季大会

期日：2018 年 10 月 29 日（月）～11 月 1 日（木）

会場：仙台国際センター

担当：東北支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行うと共に、研究交流や情報共有を行うものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、十分な研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割を果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在は以下のとおり、合計 14 の研究連絡会が設置されている。2018 年度も、例年通り各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|------------------|---------------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑧ 観測システム・予測可能性研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑨ 航空気象研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑩ 惑星大気研究連絡会 |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会 | ⑪ 長期予報研究連絡会 |
| ⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会 | ⑫ 熱帯気象研究連絡会 |
| ⑥ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑬ 台風研究連絡会 |
| ⑦ 天気予報研究連絡会 | ⑭ 気象学史研究連絡会 |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の発展を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した

気象に関する研究」に基づく枠組みである。2018年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。

また、2015年度に学術委員会と連携して同委員会内に新たに設置した「データ利用部会」では、大容量データの提供環境等について検討を進める。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。なお、2016年1月設立時から参画している「防災学術連携体」には、引き続き委員を選出するとともに、シンポジウムなどの共催等を通じた連携に努める。

2018年度の計画は以下のとおりである。

① 第55回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が協賛して、2018年7月4-6日に東京大学弥生講堂で開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

② エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。第35回を2018年7月31日-8月2日に名古屋大学で開催する予定である。

③ 風工学シンポジウムの開催

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2018年度は12月3-5日に東京工業大学で第25回を開催する予定である。

④ Asian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議)

2009年(第4回)から2年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催しており、2015年度の第7回会議から「Asian Conference on Meteorology (ACM)」として、日本で開催した。2017年10月23-24日には、韓国釜山で2回目のACMが開催された。また、4年後の次回日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てるとともに所要の準備を進める。

(5) 支部研究会活動

各支部において年1~4回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

- ① 北海道支部
 - ア 第1回研究発表会：2018年6月頃開催を予定
 - イ 第2回研究発表会：2018年12月頃開催を予定
- ② 東北支部
 - 支部研究会：2018年度は、秋季大会を仙台で開催することから休止
- ③ 中部支部
 - 支部地区研究会等：2018年11月下旬に開催を予定。
- ④ 関西支部
 - ア 近畿地区例会：2018年12月に大阪で開催を予定
(大阪管区気象台近畿地区研究会と共催を予定)
 - イ 四国地区例会：2018年12月~2019年1月に開催を予定 (開催地未定)
(大阪管区気象台四国地区研究会と共催を予定)
 - ウ 中国地区例会：2018年12月~2019年1月に開催を予定 (開催地未定)
(大阪管区気象台中国地区研究会と共催を予定)
- ⑤ 九州支部
 - 支部発表会：2019年3月に福岡で開催を予定
- ⑥ 沖縄支部
 - 支部研究発表会：年度後半に開催を予定 (場所未定)

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナーの開催の援助

日本気象学会夏期特別セミナー(若手会夏の学校)は、学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場として、また親睦を深める場として、毎年開かれている。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されている。2018年度は第30回目の開催(時期、場所は未定)となる。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、大会開催時等に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ等を開催して種々の気象知識の普及に努める。さらに、小学生を対象とした九州支部の「こども気象学会」、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

春季大会開催期間中に一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より開催している。2018年度は、「台風観測」をテーマとして開催を計画している。

(2) 第52回夏季大学の開催

最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・気象予報士・その他気象に関心の深い方を対象に毎年夏季大学を開催している。2018年度も8月頃の開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地で開催を計画している。東京とつくばにおいては、それぞれ年2回の開催を計画する。

(4) 第4回ジュニアセッションの開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、気象学会春季大会においてジュニアセッションを開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。概要は次のとおりである。

① 日 時：2018年5月19日(土) 9:30~12:30

② 場 所：つくば国際会議場(2018年度春季大会会場)

③ 参加資格：高等学校、高等専門学校(1~3学年)に在籍の生徒(中学生も可)
または、高等学校卒業後1年以内の個人または団体(グループ)

④ 発表内容：気象・気候や大気科学の観測・研究に関すること

この企画に参加することより、生徒らの気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待している。

(5) 気象教育懇談会の開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、21世紀の自然科学教育において重要な位置を占めている。そこで、中学校~高校の理科の教員を対象に、気象教育の支援と情報交換を図るため、気象教育懇談会を開催する。

(6) 支部普及活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象官署や地方自治体の防災担当部署や日本気象予報士会等の協力を得て、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

- ① 北海道支部 ア 気象サイエンスカフェ：2018年9~11月に札幌で開催を予定
イ 気象講演会：開催を予定(開催地・開催時期未定)
- ② 東北支部 ア 気象講演会：山形県で開催を予定
イ 第9回気象サイエンスカフェ東北：2018年秋~冬頃に仙台で開催を予定
- ③ 中部支部 ア 気象サイエンスカフェ in 中部：名古屋(2回)、他地域(1回)の開催を予定(開催時期未定)
イ 第22回公開気象講座：2018年8月下旬に開催を予定
- ④ 関西支部 ア 第40回夏季大学：2018年8月に開催を予定
イ 第12回サイエンスカフェ in 関西：2018年度後半に京阪神で開催を予定
ウ 夏季大学の会場において、高校生以上を対象とした「気象関係合同進路説明会」の開催を予定
- ⑤ 九州支部 ア 第18回気象教室：2018年8月頃で開催を予定(開催地は未定)
イ 第10回気象サイエンスカフェ in 九州：2019年1月下旬~2月に福岡で開催を予定
ウ 第6回気象サイエンスカフェ in 鹿児島：2019年1月下旬~2月に鹿児島で開催を予定
エ ジュニアセッション in 九州：2019年3月に開催を予定(支部発表会と同日開催)
- ⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：年度後半に開催を予定(場所未定：沖縄気象台等と共催)
イ 「子ども気象学教室」：夏休み期間中に沖縄気象台で開催を予定(沖縄気象台等と共催)
ウ 親と子のお天気教室：夏休み期間中に開催を予定(場所未定：沖縄気象台と共催)
エ 離島お天気教室 支部内の数ヶ所で開催を予定(開催場所・時期未定：沖縄気象台と共催)
オ 気象サイエンスカフェ：2018年12月~2019年1月に開催予定(沖縄気象台等と共催)

(7) その他

① 女子中高生夏の学校への出展

夏休みの期間に、(独)国立女性教育会館が女子中高生を対象に、科学研究者、技術者、大学生・大学院生等との交流を通じて、理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指して、女子中高生夏の学校を開催している。教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会と共同で、気象学会を紹介するポスター展示と進路相談のためのブースを開設する。

② 気象予報士 CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を開始している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切な CPD ポイント設定のための認定委員会に委員を派遣する。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、従前と同様、以下の1～6の6種類の図書の刊行を継続実施する。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2018年度は「第65巻4号～第66巻3号」を刊行する。冊子体刊行後速やかに電子ジャーナル版を公開する。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。2018年度は「第96巻2号～第97巻1号及び特集号・特別号」を刊行する。新たに応募した日本学術振興会の「科学研究補助金 (国際情報発信強化)」が採択された場合に、2018年度から5カ年計画で、気象集誌と SOLA との連携を強化し、visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る予定である。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上 (電子版) のみで公開する英文の査読つき論文誌である。速報性を重視しているため、1編の本文中の単語数の上限を3100語 (約4ページ相当) としている。2018年度は「第14巻～第15巻」を刊行し、掲載論文数は年間50編程度を予定している。新たに応募した日本学術振興会の「科学研究補助金 (国際情報発信強化)」が採択された場合に、2018年度から5カ年計画で、気象集誌と SOLA との連携を強化し、visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る予定である。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。

2018年度は、「236号～241号」を刊行する計画である。内容は、「都市における極端気象の観測・予測・情報伝達」、「気象レーダー60年の歩みと将来展望」、「マルチパラメータレーダー」、「中緯度の海洋・大気・気候相互作用」、「南岸低気圧による大雪」、「竜巻を識る」(いずれも仮題)等を予定している。また、気象研究ノート編集委員会では、直近10年分程度を除く既刊の気象研究ノートの会員向け公開の準備を引き続き電子情報委員会と協力して進める。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿 (要約を1ページに掲載) を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は400～500編である。2018年度は「113号 (春季大会)」、「114号 (秋季大会)」を刊行する計画である。電子版については、日本気象学会ホームページから提供する計画である。

6. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学・大気科学に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2018年度は刊行の計画はない。

III 研究の奨励・援助および研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業3）

気象学・大気科学に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究会への参加、我が国で開催される国際学術研究会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行い、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の9つの賞と、地方支部で行っている奨励賞がある。春季大会では日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞の授賞式を行い、秋季大会では堀内賞、正野賞、山本賞、奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞、SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。九州支部奨励賞は支部の総会で授賞を行う。

2018年度はこれらの研究業績の表彰に加え、春季大会及び秋季大会において松野賞及び北海道支部における顕彰を

開始する。

(1) 日本気象学会賞

原則として前10か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選び顕彰する。

(2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選び顕彰する。

(3) 岸保・立平賞

気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選び顕彰する。

(4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として2件選び顕彰する。

(5) 正野賞

原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、主に前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選び顕彰する。

(6) 山本賞

原則として当該年の4月1日時点で30歳以下または博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者として優秀な論文を前3か年に発表した者を、原則として2名選び顕彰する。

(7) 奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選び顕彰する。

(8) 松野賞

大学院生自身が主体的に行い、独創性が高く顕著な成果の得られた研究に関し、優れた発表をした学生を顕彰する。

(9) 気象集誌論文賞

前1年間に気象集誌の通常号・特別号・特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。

(10) SOLA 論文賞

前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度(最大2編まで)選び顕彰する。

(11) 北海道支部における顕彰

北海道支部会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰する。

(12) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選び顕彰する。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 外国で開催される国際学術研究会出席への旅費補助

国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。

なお、隔年で実施されるAsian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議)への参加費補助を重点的に行う。

(2) 国内で開かれる国際学術研究会への旅費補助

我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員を選任

日本気象学会の理事の任期は2年間、監事の任期は4年間である。第39期理事と監事の任期は、それぞれ2018年度と2020年度の総会までである。このため、2018年度の総会では、第40期理事を新たに選任する。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2018年度は、5月17日につくばで開催し、2017年度事業報告・2017年度収支決算報告・2017年度監査報告等について審議する。

(2) 理事会

原則として2か月に1回、理事長が招集し開催する。理事20名、監事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は支部長等の出席を求めて、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成し、年1回理事長が招集し開催する。2018年度の開催時期は未定である。

(4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

第39期諮問事項「地球観測の強化に向けて日本気象学会は何をなすべきか」について、2016年度に新たに選任委嘱した第39期評議員に審議して頂く。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項によって異なり、数名から数十名となっている。現在は以下の24の委員会を設置しており、2018年度も例年と同様の活動を行う。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 松野賞候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑯ 名誉会員推薦委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑰ 学術委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 地球環境問題委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑲ 気象災害委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑳ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑨ 岸保・立平賞候補者推薦委員会 | ㉑ 教育と普及委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ㉒ 国際学術交流委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ㉓ 電子情報委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | ㉔ 人材育成・男女共同参画委員会 |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会の活動に密接不可分な事項、または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学・大気科学と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼事項について、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に準拠し、適時・適切に、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

4. 財政・支部体制・会員制度等の学会が直面する課題についての検討

現在、気象学会においては、財政・会員制度・支部事務局体制・大会事務局体制・学会運営に関する事項等に関する様々な課題がある。2017年度にこの課題の解決の方向性等について検討を行うため、新たに学会運営改善検討部会を設置し検討した。その検討を踏まえ、社員総会に会費の改定、理事会の決議等を電磁的方法で行えるよう定款の改正を提案する予定である。

5. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務の効率化による経費削減等を目的として、学会サーバーの整備を進める。整備するサーバーには、「ID とパスワードで入れる会員アカウント」の機能を整備・拡充し、「年会費の納入」・「大会参加費等の納入」・「気象研究ノート・講演予稿集等の利用」「掲示板」等の会員向けサービス機能の充実を予定している。

報告 2 2018年度収支予算

2-1 会計別収支予算書(公益目的事業会計)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(備考欄は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	420,000	420,000	0	
藤原賞	17,000	17,000	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	44,000	0	
岸保・立平賞	28,000	28,000	0	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
特定資産運用益	2,400,000	0	2,400,000	
小倉基金	2,400,000	0	2,400,000	寄付金運用益
受取会費	11,153,856	11,450,083	△ 296,227	
個人会員受取会費	9,585,388	9,689,061	△ 103,673	
団体会員受取会費	1,030,968	1,240,722	△ 209,754	
賛助会員受取会費	537,500	520,300	17,200	
事業収益	43,080,000	42,984,000	96,000	
大会開催事業収益	10,200,000	10,418,000	△ 218,000	
教育と普及事業収益	500,000	500,000	0	
天気事業収益	3,040,000	3,225,000	△ 185,000	
気象集誌事業収益	9,820,000	9,720,000	100,000	
S O L A 事業収益	4,320,000	3,180,000	1,140,000	
気象研究ノート事業収益	7,200,000	8,060,000	△ 860,000	
予稿集事業収益	5,560,000	6,240,000	△ 680,000	
書店扱い事業収益	1,200,000	1,450,000	△ 250,000	
支部事業収益	150,000	181,000	△ 31,000	
その他事業収益	10,000	10,000	0	
受取補助金	0	4,000,000	△ 4,000,000	
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	△ 4,000,000	科研費申請中
受取寄付金	100,000	124,000	△ 24,000	
受取寄付金	100,000	124,000	△ 24,000	
雑収益	230,300	230,300	0	
受取利息	300	300	0	
著作権複写許可料収益	230,000	230,000	0	
経常収益計	56,304,156	59,208,383	△ 2,904,227	
(2) 経常費用				
事業費	62,809,500	62,033,755	775,745	
給料手当	7,572,000	7,631,040	△ 59,040	
臨時雇賃金	6,490,000	5,883,300	606,700	
退職給付費用	0	467,500	△ 467,500	退職予定者なし
法定福利費	1,105,000	1,116,500	△ 11,500	
会議費	239,000	345,000	△ 106,000	
旅費交通費	3,971,000	2,782,700	1,188,300	
通信運搬費	5,404,000	6,386,150	△ 982,150	
減価償却費	179,000	208,665	△ 29,665	
消耗品費	816,000	710,450	105,550	
印刷製本費	19,978,000	19,285,950	692,050	
光熱水料費	45,000	63,250	△ 18,250	
賃借料	997,000	1,001,000	△ 4,000	
借料	5,689,000	5,456,900	232,100	
諸謝金	595,000	511,000	84,000	
奨励費	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	
租税公課	1,302,000	1,236,300	65,700	
委託費	6,565,000	6,839,600	△ 274,600	
手数料	562,500	608,450	△ 45,950	
経常費用計	62,809,500	62,033,755	775,745	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,505,344	△ 2,825,372	△ 3,679,972	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,505,344	△ 2,825,372	△ 3,679,972	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,505,344	△ 2,825,372	△ 3,679,972	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 6,505,344	△ 2,825,372	△ 3,679,972	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 200,000	△ 200,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 200,000	△ 200,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 200,000	△ 200,000	0	
指定正味財産期首残高	114,880,000	4,000,000	110,880,000	
指定正味財産期末残高	114,680,000	3,800,000	110,880,000	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	108,174,656	974,628	107,200,028	

2-2 会計別収支予算書（法人会計）

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

（備考欄は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	53,000	53,000	0	
基本金	53,000	53,000	0	
受取会費	14,785,344	15,178,117	△ 392,773	
個人会員受取会費	12,706,212	12,843,739	△ 137,527	
団体会員受取会費	1,366,632	1,644,678	△ 278,046	
賛助会員受取会費	712,500	689,700	22,800	
雑収益	520	520	0	
受取利息	400	400	0	
支部雑収益	120	120	0	
経常収益計	14,838,864	15,231,637	△ 392,773	
(2) 経常費用				
管理費	14,248,800	16,297,360	△ 2,048,560	
給料手当	6,298,000	6,244,200	53,800	
臨時雇賃金	91,800	116,800	△ 25,000	
退職給付費用	0	382,500	△ 382,500	退職者予定なし
法定福利費	1,028,000	913,500	114,500	
会議費	187,000	449,500	△ 262,500	理事会経費の見直し
慶弔交際費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	1,720,000	2,676,300	△ 956,300	理事会経費の見直し
通信運搬費	1,464,000	1,707,850	△ 243,850	役員選挙費用減
減価償却費	47,000	92,610	△ 45,610	
消耗品費	288,000	251,550	36,450	
印刷製本費	483,000	525,050	△ 42,050	
光熱水料費	37,000	51,750	△ 14,750	
賃借料	819,000	819,000	0	
借料	519,000	770,100	△ 251,100	理事会経費の見直し
諸謝金	83,000	116,000	△ 33,000	
租税公課	1,000	700	300	
委託費	990,000	968,400	21,600	
手数料	143,000	161,550	△ 18,550	
経常費用計	14,248,800	16,297,360	△ 2,048,560	
評価損益等調整前当期経常増減額	590,064	△ 1,065,723	1,655,787	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	590,064	△ 1,065,723	1,655,787	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	590,064	△ 1,065,723	1,655,787	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	590,064	△ 1,065,723	1,655,787	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	590,064	△ 1,065,723	1,655,787	

2-3 収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

科 目	公益会計			法人会計		合 計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通	一般事業	
1 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	420,000	0	53,000	473,000
基本金	0	0	0	0	53,000	53,000
藤原賞	0	0	17,000	0	0	17,000
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	0	65,000
堀内賞	0	0	44,000	0	0	44,000
岸保・立平賞	0	0	28,000	0	0	28,000
国際交流基金	0	0	266,000	0	0	266,000
特定資産運用益	0	0	2,400,000	0	0	2,400,000
小倉基金	0	0	2,400,000	0	0	2,400,000
受取会費	0	0	0	11,153,856	0	11,153,856
個人会員受取会費	0	0	0	14,785,344	0	14,785,344
団体会員受取会費	0	0	0	9,585,388	12,706,212	22,291,600
賛助会員受取会費	0	0	0	1,030,968	1,366,632	2,397,600
事業収益	10,830,000	31,170,000	0	537,500	712,500	1,250,000
大会開催事業収益	10,200,000	0	0	0	0	10,200,000
教育と普及事業収益	500,000	0	0	0	0	500,000
天気事業収益	0	3,040,000	0	0	0	3,040,000
気象集誌事業収益	0	9,820,000	0	0	0	9,820,000
SOLA事業収益	0	4,320,000	0	0	0	4,320,000
気象研究ノート事業収益	0	7,200,000	0	0	0	7,200,000
予稿集事業収益	0	5,560,000	0	0	0	5,560,000
書店扱い事業収益	0	1,200,000	0	0	0	1,200,000
支部事業収益	130,000	20,000	0	0	0	150,000
その他事業収益	0	10,000	0	0	0	10,000
受取寄付金	100,000	0	0	0	0	100,000
受取寄付金	100,000	0	0	0	0	100,000
雑収益	200	230,100	0	0	520	230,820
受取利息	200	100	0	0	400	700
著作権複写許可料収益	0	230,000	0	0	0	230,000
支部雑収益	0	0	0	0	120	120
経常収益計	10,930,200	31,400,100	2,820,000	11,153,856	14,838,864	71,143,020
(2) 経常費用						
事業費	17,779,500	41,385,000	3,645,000	0	0	62,809,500
給料手当	1,101,000	6,197,000	274,000	0	0	7,572,000
臨時雇賃金	1,380,000	5,110,000	0	0	0	6,490,000
法定福利費	160,000	905,000	40,000	0	0	1,105,000
会議費	179,000	60,000	0	0	0	239,000
旅費交通費	1,618,000	448,000	1,905,000	0	0	3,971,000
通信運搬費	330,000	5,071,000	3,000	0	0	5,404,000
減価償却費	60,000	119,000	0	0	0	179,000
消耗品費	232,000	554,000	30,000	0	0	816,000
印刷製本費	1,450,000	18,506,000	22,000	0	0	19,978,000

(単位：円)

